



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月8日

上場会社名 細谷火工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4274 URL <http://www.hosoya-pyro.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 稷志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 浜中 綱雄 TEL 042-558-5111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	890	3.0	53	△1.5	55	1.1	37	△2.5
29年3月期第3四半期	864	0.7	54	△50.2	54	△48.9	38	△45.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	9.32	—
29年3月期第3四半期	9.55	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,431	2,233	65.1
29年3月期	3,424	2,171	63.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,233百万円 29年3月期 2,171百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	6.00	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,494	1.9	119	△27.5	112	△31.3	77	△32.2	19.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	4,032,000株	29年3月期	4,032,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	29,303株	29年3月期	27,731株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	4,003,240株	29年3月期3Q	4,005,567株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的に好調な経済を維持しているものの、米国新政権による保護主義的な動きにより各国が翻弄されるとともに、国内では先進国の中で生産効率の低さが指摘されており効率化・省力化やAI活用による働き方改革が求められている状況であります。

このような環境のもと、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期に比べ上回りましたが民間向新規火工品の開発経費の増加により、相対的に利益額は経常利益を除き前年同期を若干下回る結果となりました。当社は第4四半期に繁忙期を迎え、売上も伸びることから利益確保に向け努力している状況であります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高890百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益53百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益55百万円（前年同期比1.1%増）、四半期純利益37百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 火工品事業

当第3四半期累計期間の売上高は、防衛省向け火工品での単価見直し等の効果により、前年同期を上回る772百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

セグメント利益は、4百万円と前年同期と比べ11百万円（69.6%減）減少しました。

#### ② 賃貸事業

当第3四半期累計期間の賃貸事業の売上高は、賃貸料の一部見直しにより、前年同期を上回る117百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

セグメント利益は、74百万円と前年同期と比べ8百万円（12.8%増）増加しました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期累計期間の財政状態につきましては、総資産3,431百万円（前事業年度末比7百万円増）、負債の部合計1,198百万円（前事業年度末比53百万円減）、純資産の部合計は、2,233百万円（前事業年度末比61百万円増）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、前回発表（平成29年11月10日「平成30年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	529,901	719,888
受取手形及び売掛金	588,151	117,786
商品及び製品	22,495	123,794
仕掛品	136,547	253,630
原材料及び貯蔵品	153,839	162,481
その他	28,761	24,872
流動資産合計	1,459,696	1,402,453
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	298,239	287,692
土地	1,310,334	1,310,334
その他(純額)	144,478	150,044
有形固定資産合計	1,753,052	1,748,071
無形固定資産	11,414	9,808
投資その他の資産	199,868	271,281
固定資産合計	1,964,335	2,029,161
資産合計	3,424,032	3,431,615
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,743	43,272
短期借入金	611,004	611,004
未払法人税等	45,813	7,369
賞与引当金	38,757	19,028
その他	106,554	93,927
流動負債合計	847,872	774,602
固定負債		
長期借入金	202,577	194,324
退職給付引当金	61,662	67,165
役員退職慰労引当金	64,568	71,850
製品保証引当金	9,993	4,780
資産除去債務	9,379	9,292
その他	56,139	76,481
固定負債合計	404,321	423,894
負債合計	1,252,194	1,198,496

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	1,864,080	1,877,358
自己株式	△12,507	△14,549
株主資本合計	2,071,294	2,082,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,543	150,588
評価・換算差額等合計	100,543	150,588
純資産合計	2,171,838	2,233,118
負債純資産合計	3,424,032	3,431,615

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	864,822	890,453
売上原価	598,703	592,920
売上総利益	266,118	297,532
販売費及び一般管理費	211,511	243,762
営業利益	54,606	53,770
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3,166	3,850
雑収入	1,704	980
営業外収益合計	4,871	4,831
営業外費用		
支払利息	3,014	2,936
休止固定資産関係費用	1,430	30
雑損失	33	5
営業外費用合計	4,479	2,973
経常利益	54,999	55,628
特別利益		
保険差益	1,360	—
特別利益合計	1,360	—
特別損失		
固定資産除却損	196	501
特別損失合計	196	501
税引前四半期純利益	56,163	55,127
法人税、住民税及び事業税	10,106	11,914
法人税等調整額	7,798	5,909
法人税等合計	17,904	17,823
四半期純利益	38,258	37,303

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。